

## 「マスク、高リスクの場では着用を」 コロナ5類引き下げ、伊在井県医師会長に聞く

4 / 26 岐阜新聞



5類移行後の新型コロナ対応について話す伊在井みどり県医師会長＝岐阜市葦田南、県医師会館（岐阜新聞社）

全国初となる女性の都道府県医師会長に昨年6月就任した伊在井みどり県医師会長（62）。5月8日、新型コロナウイルスは感染症法上の位置付けが5類に引き下げられる。就任1年を控え、大きく転換する新

型コロナ対応を中心に伊在井会長に聞いた。

5類移行の政府決定を受け、県も対策本部員会議で対応を協議している。会議メンバーでもある伊在井会長は、医療機関に対して当面、現状のコロナ感染対策の維持と、応召義務が新たに生じる医療機関には患者の受け入れ態勢の整備を求める。「混乱を防ぐため、行政側には支援や情報発信をお願いしたい」とする。

5類移行後、特に大きく変わるのが重症患者の搬送フロー。入院が必要な場合、これまでは県と保健所が入院先を調整していたが「5類移行後は他の疾患同様、各医療機関の地域連携室に調整を担ってもらおう方針」。ただし「複数の重点医療機関が受け入れを断る事態が起きた場合は、県や保健所が対応する体制も整えてもらいたい」と話す。

政府は、5類移行後にコロナ医療費を原則公費負担から原則自己負担に変更する。高額治療薬の公費支援や、高額療養費制度適用による自己負担減額は9月末まで継続されるが、伊在井会長は「日本医師会や全国知事会などが求めてきた措置。現場の混乱や、急激な医療費負担増に伴う受診抑制を避けるためにも大切」と受け止める。

これまで大型連休明けに感染者が増える傾向にあり、5類移行のタイミングと重なることが懸念される。伊在井会長は県民に対し「5類に引き下げられてもウイルスの性質が変わるわけではない。マスクについては、通常的生活では、抗体保有率も高まってきているので県の見解通り自己判断となるが、医療機関や高齢者施設など感染リスクの高い人が多い場所では引き続き着用を」と求める。

就任初年の大半はコロナ対策に奔走し「医師の働き方改革や、かかりつけ医の課題が山積している」と話す。医療DX（デジタルトランスフォーメーション）については、インフラ未構築のままの見切り発車を懸念。「県医師会としては対面診療を原則としており、医師不足の地域におけるオンライン診療は、看護師や保健師の補助の下で行うことを推奨している。医師と患者の意思疎通を円滑にする仕組みを構築することが重要」と強調した。